

就労移行支援事業に係るアンケート(ヒアリング調査)へのご協力のお願い

本調査は、府内(政令市・中核市含む)の就労移行支援事業所の実態を把握するために実施するものです。

本調査により、就労移行支援事業所の体制や就労支援活動の現状と課題を分析し、平成26年度以降の施策・事業に反映させることなどを通して、第4次大阪府障がい者計画に掲げる「福祉施設からの一般就労者数1,100人」や「就労実績のない就労移行支援事業所数ゼロ」など、目標の達成をめざすものです。

就労移行支援事業者のみなさまにおかれましては、お忙しいところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨・目的をご理解いただき、アンケート並びに別途実施を予定しておりますヒアリング調査(抽出)にご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願いたします。

平成25年7月

大阪府福祉部障がい福祉室
大阪市福祉局障がい者施策部
堺市健康福祉局障害福祉部
高槻市健康福祉部障がい福祉課
東大阪市福祉部障害者支援室
豊中市健康福祉部障害福祉課
枚方市福祉部障害福祉室

【ご記入に当たって】

- 1.本調査は、大阪府内の就労移行支援事業所を対象として、アンケートを実施し、別途ヒアリング調査(抽出)へのご協力をお願いするものです。
- 2.本調査で把握した内容は、調査の趣旨・目的以外に利用することはありませんので、調査票は、平成24年4月1日現在、あるいは平成24年度の取組状況をありのままお答えください。
- 3.回答は、複数回答が可能なものや、最も多いケースを選ぶもの、主なものを上位5つまで選ぶものなど、さまざまありますので、ご注意ください。その他については、()内も可能な限りご記入ください。
- 4.メール若しくはFAXのいずれかの方法で下記の回答期日までにご回答くださいますようお願いいたします。

回答送付先 メールアドレス ; jiritsushien-01@gbox.pref.osaka.lg.jp

回答送付先 大阪府障がい福祉室FAX番号 ; 06(6942)7215

回答期日 ; 平成25年7月12日(金)

- 5.この調査について、ご不明な点がございましたら、お手数ですが下記までお問い合わせください。

大阪府 福祉部 障がい福祉室 自立支援課 電話 直通06(6944)2095

事業所の基本的な事項についておたずねします

事業者名	法人名		事業所名	
所在地			連絡先	- -
ご回答者	職名		氏名	

Q1 貴就労移行支援事業所(以下、「貴事業所」という。)の運営主体はどちらになりますか。

- ①国、府・市町村、一部事務組合等 ②社会福祉協議会 ③社会福祉法人（社協以外）
 ④医療法人 ⑤営利法人 ⑥NPO法人 ⑦その他（ ）

回答

Q2 サービスの対象とする主たる障がい種別はどちらになりますか。※複数回答可

- ①身体障がい ②知的障がい ③精神障がい ④発達障がい ⑤特に決めていない

回答

Q3 実施されている生産活動はどちらになりますか。※複数回答可

- ①施設内での下請・内職作業 ②自主製品の製造販売 ③施設外での労務提供
 ④飲食店等店舗経営 ⑤その他（ ） ⑥なし

回答

Q4 併設している障がい福祉サービスはどちらになりますか。※複数回答可

- ①就労継続支援A型 ②就労継続支援B型 ③自立訓練(機能訓練)
 ④自立訓練(生活訓練) ⑤生活介護 ⑥その他() ⑦併設なし

回答

Q5 貴事業所の開設時期並びに利用定員、登録人数などについておたずねします。(H24.4.1現在)

年
月
 開設 利用定員 名

登録人数合計					
0	身体	知的	精神	発達	その他
人	人	人	人	人	人

Q6 貴事業所を利用する直前の利用者の状況についておたずねします。※最も多いケースとその人数

- ①在宅 ②支援学校(その他教育訓練機関) ③職業能力開発校 ④他法人事業所
 ⑤同法人別事業所(就労移行・就労継続A・B他) ⑥医療機関 ⑦一般就労

回答(その人数)
(人)

Q7 平成24年度に算定した下記の報酬加算の有無についておたずねします。※複数回答可

- ①就労支援関係研修修了加算 ②就労移行支援体制加算
 ③移行準備支援体制加算 ④福祉専門職員配置等加算 ⑤加算なし

回答

Q8 貴事業所の職員体制等についておたずねします。(H24.4.1現在)

	常勤		非常勤	
	実人員	常勤換算人数	実人員	常勤換算人数
管理者	人	人	人	人
サービス管理責任者	人	人	人	人
職業指導員	人	人	人	人
生活支援員	人	人	人	人
就労支援員	人	人	人	人

Q9 Q8の職員体制のうち、指定基準よりも多く配置している人は、どの職種にそれぞれ何人おられますか。

- ①加配している職種とその人数
- 職業指導員 _____人 生活支援員 _____人
- ②特にいない
- 就労支援員 _____人 その他 _____人

回答

Q10 Q8の職員体制のうち、経歴等から企業の視点で支援できることを条件に採用・配置した人はおられますか。

- ①配置している(常勤 _____人 非常勤 _____人)
- ②特にいない

回答

Q11 Q8の職員体制のうち、下記の資格を取得されている方はおられますか。※2以上の有資格者はそれぞれ計上

- ①精神保健福祉士 _____人 ②社会福祉士 _____人 ③介護福祉士 _____人
- ④社会福祉主事任用 _____人 ⑤作業療法士 _____人 ⑥理学療法士 _____人
- ⑦ジョブコーチ研修修了者 1号 _____人 2号 _____人 ⑧その他 _____人

Q12 貴事業所職員の研修実施状況についておたずねします。

- ①実施している (研修に係る年間予算 _____円 延べ参加人数 _____人)
- ②特にしていない

回答

Q13 Q12の研修実施内容についておたずねします。※複数回答可

- ①法人内・施設内での研修 ②外部の研修 ③職員の自主研修
- ④その他()

回答

Q14 平成24年度の一般就労移行実績並びに工賃の支払実績についておたずねします。

就職者数合計					
0 人	身体	知的	精神	発達	その他
	人	人	人	人	人
生産活動に従事している利用者に支払った月額平均工賃の額(平成24年度)	円				

※平成24年度の一般就労移行実績がゼロの場合は、次の設問(Q15)の回答を飛ばし、Q16にお進みください。

Q15 Q14で平成24年度に一般就労移行実績のある事業者におたずねします。

平成24年度に一般就労移行された方の雇用契約時の週所定労働時間はそれぞれどちらになりますか。

就職者数合計		労働時間/週	身体	知的	精神	発達	その他
0	人	30時間以上	人	人	人	人	人
		20h以上30h未満	人	人	人	人	人
		20時間未満	人	人	人	人	人

Q16 平成24年度に就職ではなく、期間満了等で途中退所された方の人数とその行き先についておたずねします。

①退所者はいない(下記にゼロと記入してください) ②退所者がいる(下記に人数、内訳を記入してください)

退所人数合計		法人内就A	法人内就B	法人内生活介護	法人内その他	その他(入院)	その他(転居)
0	人	人	人	人	人	人	人
		法人外就A	法人外就B	法人外生活介護	法人外その他	その他(在宅)	その他(その他)
		人	人	人	人	人	人

Q17 支援に当たって連携している主な関係機関についておたずねします。**※上位5つまで回答可**

- ①ハローワーク ②障害者職業センター ③就業・生活支援センター ④障害者職業
能力開発施設 ⑤相談支援事業所 ⑥継続支援A型事業所 ⑦継続支援B型
事業所 ⑧自立訓練事業所 ⑨発達障がい者支援センター ⑩障がい者就業・就労
サポート協働機構 ⑪大阪府ITステーション ⑫医療機関 ⑬支援学校等教育機関
⑭一般企業 ⑮市町村行政 ⑯その他()

回答

事業所運営の現状等についておたずねします

Q18 貴事業所の運営の現状についておたずねします。丸数字を回答欄にご記入ください。

①できている ②どちらかと言えばできている ③どちらかと言えばできていない ④できていない

設問	回答
1.管理者が事業所(法人)のめざしていること(理念、ビジョン等)を明確化し、職員に周知している	
2.2年という期限の中で、就労をめざしていることを管理者、職員、利用者・保護者等が共有できている	
3.ハローワーク、就業・生活支援センター、市町村など地域の関係機関との連携ができている	
4.多様な実習先の確保など、地域の一般企業等との連携ができている	
5.挨拶の徹底、服装への気配り、清潔感のある身だしなみなど、就労を意識した訓練環境ができている	
6.企業の目線に立った相談支援など、障がい者雇用に不安を抱く企業のサポートもできている	

Q19 貴事業所の就労支援活動の現状についておたずねします。(利用開始時の支援の現状)

①行っている ②必要に応じて行っている ③行っていない

設問	回答
1.利用者や保護者(家族)と面談し、事業所の利用目的を明確化している	
2.利用者や保護者(家族)と面談し、利用者の生活歴、家族状況、本人の意向等を充分把握している	
3.利用者の状況や利用目的を踏まえ、多職種による多角的な視点で協議の場を設けている	

Q20 貴事業所の就労支援活動の現状についておたずねします。(利用中の支援の現状)

①行っている ②必要に応じて行っている ③行っていない

設問	回答
1.就労移行時期の決定は、利用者や保護者(家族)の同意のもとに行っている	
2.就労移行に向けて、内部の情報交換やケース会議、カンファレンス、連絡会等を開催している	
3.就労移行に向けて、外部の情報交換やケース会議、カンファレンス、連絡会等を開催している	
4.就労移行に向けて、施設外就労や職場体験・実習を積極的に行っている	
5.就労移行に向けて、利用者が障がい者雇用、体験・実習企業を見学する機会を設けている	
6.就労移行に向けて、利用者が就職した元利用者(退所者)から話を聞く機会を設けている	
7.就労予定企業を訪問し、円滑なマッチングが図られるよう、企業、利用者双方の支援を行っている	

Q21 貴事業所の就労支援活動の現状についておたずねします。(退所後の支援の現状)

①行っている ②必要に応じて行っている ③行っていない

設問	回答
1.退所後も利用者が事業所に集まり交流できる場や機会を設けている	
2.相談を受け付ける窓口・担当者を明確化し、退所後も利用者からの相談を受け付けている	
3.就労先企業と連携し、企業内での支援体制の構築などに向けた支援を行っている	
4.上記、1～3のような定着支援を就職後6か月以降も行っている	

Q22 貴事業所の現状を踏まえた課題認識についておたずねします。丸数字を回答欄にご記入ください。

①そう思う ②どちらかと言えばそう思う ③どちらかと言えばそう思わない ④そう思わない

設問	回答
1.事業所として利用者の就労支援に関する目標・方針の明確化及び共有	
2.就労支援に携わる施設職員の意識転換の必要性	
3.就労支援に携わる施設職員の人員体制の拡充	
4.就労支援に携わる施設職員の育成・知識技能の向上のための研修等の充実(利用者への支援力)	
5. " (企業への支援及び実習企業開拓力)	
6. " (支援学校や他の施設へのアプローチ力)	
7.就労支援に関わる手順の標準化・マニュアルの整備	
8.職業適性の把握、個別支援計画策定のアセスメントツール、一般化・標準化された様式等の整備	
9.利用者の就労に対する意欲の醸成	
10.保護者(家族)の就労に対する理解の促進	
11.利用者の能力向上のための職業訓練等の拡充	
12.金銭管理、食生活、身の回りなど日常生活全般の利用者支援	
13.余暇活動の場の確保	
14.利用者の健康管理(医療機関との連携)	
15.退所した利用者が集まれる定期的な集いの場や機会の確保	
16.企業の障がい者理解の促進・啓発の充実	
17.企業の障がい者雇用に対する不安感や偏見等の解消	
18.職場体験・実習先企業等の確保	
19.雇用企業の開拓	
20.障がい者雇用に対する制度や助成金の拡充等企業支援の充実	
21.就業・生活支援センターをはじめ、地域の関係機関やネットワークの連携強化	
22.障がい福祉サービスの報酬体系の見直し	
23.発達障がいや難病など新たな障がい種別に対する国等の支援の強化	
24.その他()	

設問は以上です。お忙しいところ、調査にご協力をいただき、誠にありがとうございました♪